

財務計算書類 チェックマニュアル (令和5年4月)

【令和5年度提出の私立学校振興助成法第14条に基づく計算書類】

(以下、「財務計算書類」という。)

1 計算書類

- ① 監査報告書
- ② 令和4年度資金収支計算書
- ③ 令和4年度事業活動収支計算書
- ④ 貸借対照表

2 決算関係参考資料

- ① 令和4年度学校法人(幼稚園)の財務分析表
- ② 令和4年度教職員及び園児数調査票
- ③ 令和4年度監査公認会計士等調査票

1 知事あての送付文

ページ	チェック内容	摘要
	理事長名及び責任者職・氏名等が記入されているか。	

2 監査報告書

※私立学校運営費補助金、私立幼稚園等特別支援教育費補助金及び幼稚園等が行う子育て支援事業補助金の交付額の合計が1,000万円に満たない学校法人で、知事の許可を受けた場合は、添付を免除することができる。

	公認会計士の自署があるか。	
--	---------------	--

3 令和元年度資金収支計算書

ページ	該当する欄	ページ	チェック内容	摘要
5	①「前年度繰越支払資金」の決算欄	12	「現金預金」の前年度末欄と一致しているか。	貸借対照表
6	②「人件費支出」の決算欄	8	「計」の総額と一致しているか。	人件費内訳表
7	③「翌年度繰越支払資金」	12	「現金預金」の本年度末欄	貸借対照表

	の 決算欄
--	-------

	と一致しているか。	
--	-----------	--

4 令和元年度事業活動収支計算書

11	①「基本金組入額合計」の 決算欄※ - 「基本金取崩額」の 決算欄 の額
11	②「基本金組入額合計」の 決算欄※
	③「基本金取崩額」の 決算欄

13	「純資産の部 基本金」の 増減欄 と一致しているか。	貸借対照表
17	「合計」の「当期組入高」の 組入高欄 と一致しているか。	基本金 明細表
	「合計」の「当期取崩高」の 組入高欄※ と一致しているか。	

※これらの欄が「△100万円」の場合、「100万」として比較する。

11	④「前年度繰越収支差額」の 決算欄
----	----------------------

13	「翌年度繰越収支差額」の 前年度末欄 と一致しているか。	貸借対照表
----	------------------------------------	-------

11	⑤「翌年度繰越収支差額の 決算欄
----	---------------------

13	「翌年度繰越収支差額」の 本年度末欄 と一致しているか。	貸借対照表
----	------------------------------------	-------

5 貸借対照表

ページ 12	①「固定資産」 の 本年度末欄
-----------	--------------------

ページ 14	「差引期末残高④-⑤=⑥」欄 の 合計欄 と一致しているか。	固定資産 明細表
-----------	--------------------------------------	-------------

13	②「長期借入金」、「短期借入金」の 増減欄
	③ 同上の 本年度末欄

15	「長期借入金」「短期借入金」の「 当期増加額 ②」又は「当期減少額 ③」の 計欄 と一致しているか。	借入金 明細表
15	「期末残高①+②-③=④」の 計欄 と一致しているか。	
15	「利率」「返済期限」「摘要」欄 に記載があるか。	

13	④「注記」の減価償却の 累計額 の 合計額
----	--------------------------

14	「減価償却額の累計額 ⑤」の 合計欄 と一致しているか。	固定資産 明細表
----	---------------------------------	-------------

6 固定資産明細表

14	①「期首残高欄①」の 【有形固定資産の計 + 借地権 + 電話加入権 + 施設利用権】
----	--

16	第1号基本金の「前期繰越高」 の 要組入高欄 と一致しているか。	基本金 明細表
----	--	------------

不一致の場合

17	脚注表示（「注4」）を確認する。	基本金 明細表
----	------------------	------------

脚注表示から不一致の理由が不明の場合は会計士に連絡の上、差額の理由を明確にすること

7 令和元年度学校法人（幼稚園）の財務分析表（別紙様式1）

18	① 「2 付表」の金額欄
----	-----------------

ページ 8 ～ 13	財務計算書及び決算関係資料からそれぞれ正しく転記されているか。 <u>併設する保育園、専修学校及び他県の幼稚園分の額を含まないこと。但し、貸借対照表からの転記は除く。</u>
---------------------	--

令和4年度資金収支計算書

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

(単位：円)

収入の部				
科	目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
学生生徒等納付金収入		91,000,000	90,649,500	350,500
保育料収入		35,350,000	35,300,000	50,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△	0	△ 0	0
入園料収入		8,050,000	8,000,000	50,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△	0	△ 0	0
施設設備資金収入		3,750,000	3,705,000	45,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△	0	△ 0	0
教材費収入		5,950,000	5,874,500	75,500
(埼玉県補助金による軽減額)	△	0	△ 0	0
冷暖房費収入		2,550,000	2,470,000	80,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△	0	△ 0	0
その他納付金収入		0	0	0
(埼玉県補助金による軽減額)	△	0	△ 0	0
施設等利用給付費収入		35,350,000	35,300,000	50,000
手数料収入		580,000	545,000	35,000
入園検定料収入		580,000	545,000	35,000
証明手数料収入		0	0	0
その他手数料収入		0	0	0
寄付金収入		0	0	0
特別寄付金収入		0	0	0
一般寄付金収入		0	0	0
補助金収入		59,050,000	58,891,900	158,100
国庫補助金収入		0	0	0
埼玉県補助金収入		57,150,000	57,020,000	130,000
その他の都道府県補助金収入		0	0	0
市町村補助金収入		1,900,000	1,871,900	28,100
施設型給付費収入		0	0	0
資産売却収入		50,600,000	50,509,033	90,967
施設設備売却収入		0	0	0
有価証券売却収入		49,000,000	48,963,680	36,320
その他の資産売却収入		1,600,000	1,545,353	54,647
付随事業・収益事業収入		33,650,000	33,220,061	429,939
補助活動収入		33,650,000	33,220,061	429,939
給食費収入		14,234,020	14,234,020	115,980
用品代収入		6,525,341	6,525,341	74,659
特別活動費収入		1,501,700	1,501,700	48,300
通園バス維持費収入		5,300,000	5,226,000	74,000
保育所収入		0	0	0
その他の補助活動収入		5,850,000	5,733,000	117,000
施設等利用給付費収入		0	0	0
受託事業収入		0	0	0
収益事業収入		0	0	0

d(2)地方公共団体補助金収入
(※a(4)、b(2)、d(2)は、学校法人等基礎調査の調査票の項目を示す。以下同じ)

科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
受取利息・配当金収入	1,302,000	1,261,991	40,009
第3号基本金引当特定資産運用収入	0	0	0
その他の受取利息・配当金収入	1,302,000	1,261,991	40,009
雑収入	15,250,000	15,036,972	213,028
施設設備利用料収入	6,400,000	6,297,733	102,267
廃品売却収入	0	0	0
退職金財団資金収入	250,000	219,000	31,000
過年度修正収入	100,000	86,000	14,000
その他の雑収入	8,500,000	8,434,239	65,761
借入金等収入	16,900,000	16,866,300	33,700
長期借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	16,900,000	6,300	33,700
学校債収入	0	0	0
前受金収入	18,805,000	18,743,180	61,820
保育料前受金収入	0	0	0
入園料前受金収入	7,040,000	7,040,000	0
施設設備資金前受金収入	3,465,000	3,465,000	0
教材費前受金収入	0	0	0
その他の前受金収入	8,300,000	8,238,180	61,820
その他の収入	151,070,063	150,321,446	748,617
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0
退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当特定資産取崩収入	0	0	0
施設設備引当特定資産取崩収入	0	0	0
その他の特定資産取崩収入	0	0	0
前期末未収入金収入	58,120,063	58,120,063	0
貸付金回収収入	3,600,000	3,600,000	0
預り金受入収入	43,000,000	42,339,380	660,620
立替金回収収入	0	0	0
仮払金回収収入	150,000	9,990	9,990
預託金回収収入	46,200,000	46,121,993	78,007
収益事業元入金回収収入	0	0	0
資金収入調整勘定	△ 20,867,250	△ 20,797,676	69,574
期末未収入金	△ 1,900,000	△ 1,830,426	69,574
前期末前受金	△ 18,967,250	△ 18,967,250	0
前期末保育料前受金	△ 0	△ 0	0
前期末入園料前受金	△ 7,200,000	△ 7,200,000	0
前期末施設設備資金前受金	△ 3,495,000	△ 3,495,000	0
前期末教材費前受金	△ 0	△ 0	0
前期末その他の前受金	△ 8,272,250	△ 8,272,250	0
前年度繰越支払資金	46,008,116	46,008,116	
収入の部合計	463,347,929	461,255,823	2,092,106

貸借対照表
本年度末「前受金」と一致

この表には当期分のみ記載されるため
貸借対照表と不一致の場合あり

貸借対照表
前年度末「現金預金」と一致

「支出の部合計」と一致

支出の部			
科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
人件費支出	107,150,000	106,826,106	323,894
教員人件費支出	88,000,000	87,852,704	147,296
職員人件費支出	18,900,000	18,754,402	145,598
役員報酬支出			0
退職金支出	209,000	219,000	31,000
経費支出	53,390,000	52,119,248	1,270,752
消耗品費支出	10,900,000	10,777,579	122,421
光熱水費支出	5,400,000	5,306,740	93,260
旅費交通費支出	1,150,000	1,085,580	64,420
奨学費支出	150,000	130,000	20,000
修繕費支出	2,050,000	1,953,756	96,244
福利費支出	1,700,000	1,617,615	82,385
通信運搬費支出	950,000	922,673	27,327
印刷製本費支出	500,000	464,400	35,600
損害保険料支出	2,700,000	2,634,656	65,344
賃借料支出	1,800,000	1,719,425	80,575
公租公課支出	1,400,000	1,374,500	25,500
車両燃料費支出	1,700,000	1,640,060	59,940
諸会費支出	650,000	594,330	55,670
広報費支出	30,000	30,000	0
報酬委託手数料支出	9,900,000	9,777,032	122,968
渉外費支出	900,000	871,089	28,911
給食費支出	5,200,000	5,148,353	51,647
用品代支出	5,300,000	5,151,740	148,260
行事費支出	280,000	243,000	37,000
デリバティブ運用損支出	0	0	0
雑費支出	730,000	676,720	53,280
過年度修正支出	0	0	0
借入金等利息支出	2,100,000	2,078,764	21,236
借入金利息支出	2,100,000	2,078,764	21,236
学校債利息支出	0	0	0
手形割引料支出	0	0	0
借入金等返済支出	33,000,000	32,855,010	144,990
借入金返済支出	33,000,000	32,855,010	144,990
学校債返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,900,000	1,845,116	54,884
土地支出	0	0	0
建物支出	0	0	0
構築物支出	1,900,000	1,845,116	54,884
建設仮勘定支出	0	0	0
その他の施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	1,750,000	1,725,088	24,912
機器備品支出	1,750,000	1,725,088	24,912
図書支出	0	0	0
車両支出	0	0	0
ソフトウェア支出	0	0	0
電話加入権支出	0	0	0
その他の設備関係支出	0	0	0

科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
資産運用支出	45,900,000	45,821,655	78,345
有価証券購入支出	45,900,000	45,821,655	78,345
第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0
退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	0
減価償却引当特定資産繰入支出	0	0	0
施設設備引当特定資産繰入支出	0	0	0
その他の特定資産繰入支出	0	0	0
収益事業元入金支出	0	0	0
その他の支出	144,387,144	143,249,777	1,137,367
貸付金支払支出	0	0	0
手形債務支払支出	0	0	0
前期末未払金支払支出	47,787,144	47,787,144	0
預り金支払支出	44,500,000	43,444,380	1,055,620
前払金支払支出	0	0	0
立替金支払支出	50,000	50,000	0
仮払金支払支出	250,000	208,220	41,780
預託金支払支出	51,800,000	51,760,033	39,967
〔予備費〕	()		0
資金支出調整勘定	△ 4,800,000	△ 4,534,393	265,607
期末未払金	△ 4,800,000	△ 4,534,393	265,607
前期末前払金	△ 0	△ 0	0
期末手形債務	△ 0	△ 0	0
翌年度繰越支払資金	78,570,785	79,269,452	△ 698,667
支出の部合計	463,347,929	461,255,823	2,092,106

(注) 予算の欄の予備費の項の()内には、予備費の使用額を記載し、()外には、未使用額を記載する。
予備費の使用額には、該当項目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記する

「収入の部合計」と一致

注記：1 埼玉県補助金収入のうち保育料等軽減事業補助金

(家計急変分) _____ 円

(被災幼児分) _____ 円

令和4年度人件費支出内訳表

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

調査票a(1)及び(2)の
(うち所定福利費)

(単位 円)

科目	部門	学校法人	〇〇幼稚園	△△幼稚園		総 額	備 考
教員人件費支出		0	55,636,422	32,216,282	0	87,852,704	
本務教員		0	52,247,159	29,020,793	0	81,267,952	
本俸		0	32,400,000	16,512,000		48,912,000	a人件費 支出 (1)教員人 件費支出 本務教員
期末手当		0	10,822,500	5,916,800		16,739,300	
その他の手当		0	1,946,580	2,660,460		4,607,040	
所定福利費		0	7,078,079	3,931,533		11,009,612	a人件費 支出 (1)教員人 件費支出 兼務教員
兼務教員		0	3,389,263	3,195,489		6,584,752	
職員人件費支出		0	7,358,346	11,396,056	0	18,754,402	
本務職員		0	3,189,374	7,627,546	0	10,816,920	
本俸		0	2,100,000	4,608,000		6,708,000	a人件費 支出 (2)職員人 件費支出 本務職員
期末手当		0	490,000	1,388,700		1,878,700	
その他の手当		0	167,300	597,520		764,820	
所定福利費		0	432,074	1,033,326		1,465,400	a人件費 支出 (2)職員人 件費支出 兼務職員
兼務職員		0	4,168,972	3,768,510		7,937,482	
役員報酬支出		0	0	0		0	
退職金支出		0	0	219,000	0	219,000	
教 員		0	0	219,000			a(4)退職金支出
職 員		0	0	0			資金収支計算書「人件費支出(決算)」と一致
計		0	62,994,768	43,831,338	0	106,826,106	

令和4年度事業活動収支計算書

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

科	目	予	算 (A)	決	算 (B)	差	異 (A-B)
学生生徒等納付金			91,000,000		90,649,500		350,500
保育料			35,350,000		35,300,000		50,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△		0	△	0		0
入園料			8,050,000		8,000,000		50,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△		0	△	0		0
施設設備資金			3,750,000		3,705,000		45,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△		0	△	0		0
教材費			5,950,000		5,874,500		75,500
(埼玉県補助金による軽減額)	△		0	△	0		0
冷暖房費			2,550,000		2,470,000		80,000
(埼玉県補助金による軽減額)	△		0	△	0		0
その他の納付金			0		0		0
(埼玉県補助金による軽減額)	△		0	△	0		0
施設等利用給付費			35,350,000		35,300,000		50,000
手数料			580,000		545,000		35,000
入園検定料			580,000		545,000		35,000
証明手数料			0		0		0
その他手数料			0		0		0
寄付金			0		0		0
特別寄付金			0		0		0
一般寄付金			0		0		0
現物寄付			0		0		0
経常費等補助金			58,900,000		58,777,900		122,100
国庫補助金			0		0		0
埼玉県補助金			57,000,000		56,906,000		94,000
その他の都道府県補助金			0		0		0
市町村補助金			1,900,000		1,871,900		28,100
施設型給付費			0		0		0
付随事業収入			33,650,000		33,220,061		429,939
補助活動収入			33,650,000		33,220,061		429,939
給食費			14,350,000		14,234,020		115,980
用品代			6,600,000		6,525,341		74,659
特別活動費			1,550,000		1,501,700		48,300
通園バス維持費			5,300,000		5,226,000		74,000
保育所収入			0		0		0
その他の補助活動収入			5,850,000		5,733,000		117,000
施設等利用給付費			0		0		0
受託事業収入			0		0		0
雑収入			15,150,000		14,950,972		199,028
施設設備利用料			6,400,000		6,297,733		102,267
廃品売却収入			0		0		0
退職金財団資金収入			250,000		219,000		31,000
その他の雑収入			8,500,000		8,434,239		65,761
教育活動収入計			199,280,000		198,143,433		1,136,567

		科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	107,150,000	106,826,106	323,894
		教員人件費	88,000,000	87,852,704	147,296
		職員人件費	18,900,000	18,754,402	145,598
		役員報酬	0	0	0
		退職給与引当金繰入額	0	0	0
		退職金	250,000	219,000	31,000
		経費	75,990,000	74,631,603	1,358,397
		消耗品費	10,900,000	10,777,579	122,421
		光熱水費	5,400,000	5,306,740	93,260
		旅費交通費	1,150,000	1,085,580	64,420
		奨学費	150,000	130,000	20,000
		修繕費	2,050,000	1,953,756	96,244
		福利費	1,700,000	1,617,615	82,385
		通信運搬費	950,000	922,673	27,327
		印刷製本費	500,000	464,400	35,600
		損害保険料	2,700,000	2,634,656	65,344
		賃借料	1,800,000	1,719,425	80,575
		公租公課	1,400,000	1,374,500	25,500
		車両燃料費	1,700,000	1,640,060	59,940
		諸会費	650,000	594,330	55,670
		広報費	30,000	30,000	0
		報酬委託手数料	9,900,000	9,777,032	122,968
		渉外費	900,000	871,089	28,911
		給食費	5,200,000	5,148,353	51,647
		用品代	5,300,000	5,151,740	148,260
		行事費	280,000	243,000	37,000
		雑費	730,000	676,720	53,280
		減価償却額	22,600,000	22,512,355	87,645
		徴収不能額等	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0
		徴収不能額	0	0	0
		教育活動支出計	183,140,000	181,457,709	1,682,291
教育活動収支差額	16,140,000	16,685,724	△ 545,724		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
		受取利息・配当金	1,302,000	1,261,991	40,009
		第3号基本金引当特定資産運用収入	0	0	0
		その他の受取利息・配当金	1,302,000	1,261,991	40,009
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		収益事業収入	0	0	0
	教育活動外収入計	1,302,000	1,261,991	40,009	
	事業活動支出の部	科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)
		借入金等利息	2,100,000	2,078,764	21,236
		借入金利息	2,100,000	2,078,764	21,236
		学校債利息	0	0	0
		手形割引料	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		2,100,000	2,078,764	21,236	
教育活動外収支差額	△ 798,000	△ 816,773	18,773		
経常収支差額	15,342,000	15,868,951	△ 526,951		

	科 目	予 算 (A)		決 算 (B)		差 異 (A-B)
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2,100,000	2,060,892	39,108	
		施設設備売却差額	0	0	0	
		有価証券売却差額	2,100,000	2,060,892	39,108	
		その他の資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	250,000	200,000	50,000	
		施設設備寄付金	0	0	0	
		現物寄付	0	0	0	
		施設設備国庫補助金	0	0	0	
		施設設備埼玉県補助金	150,000	114,000	36,000	
		施設設備その他の都道府県補助金	0	0	0	
		施設設備市町村補助金	0	0	0	
		過年度修正額	100,000	86,000	14,000	
		特別収入計	2,350,000	2,260,892	89,108	
		事業活動支出の部	科 目	資産処分差額	4,000,000	3,918,867
施設設備処分差額	0			0	0	
有価証券処分差額	4,000,000			3,918,867	81,133	
ソフトウェア処分差額	0			0	0	
その他の資産処分差額	0			0	0	
有姿除却等損失	0			0	0	
その他の特別支出	0			0	0	
災害損失	0			0	0	
デリバティブ運用損						
過年度修正額						
特別支出計	4,000,000			3,918,867	81,133	
特別収支差額	△ 1,650,000			1,657,975	7,975	
[予備費]	()					
基本金組入前当年度収支差額	13,692,000			14,210,976	△ 518,976	
基本金組入額合計	△ 34,946,764	△ 34,946,764	△ 53,236			
当年度収支差額	48,692,000	49,157,740	△ 465,740			
前年度繰越収支差額	△ 385,803,261	△ 385,803,261	0			
基本金取崩額	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△ 407,111,261	△ 406,539,049	△ 572,212			
(参考)	「基本金組入額合計」-「基本金取崩額」は、貸借対照表 純資産の部の基本金の増減と一致					
事業活動収入計	202,932,000	201,666,316	1,265,684			
事業活動支出計	189,240,000	187,455,340	1,784,660			

(注) 予算の欄の予備費の項の () 内には、予備費の使用額を記載し、() 外には、予備費の使用額を記載する。
予備費の使用額には、該当項目に振り替えて記載し、その振替科目及びその金額を注記

注記：1 埼玉県補助金のうち保育料等軽減事業補助金

(家計急変分)

(被災幼児分)

円

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

固定資産明細表の差引期末残高と一致

資産の部	本年度末	前年度末	増減
科 目			
固定資産	1, 118, 927, 558	1, 141, 419, 709	△ 22, 492, 151
有形固定資産	1, 110, 890, 382	1, 129, 832, 533	△ 18, 942, 151
土地	446, 582, 110	446, 582, 110	0
建物	624, 572, 445	642, 790, 683	△ 18, 218, 238
構築物	31, 950, 438	32, 721, 144	△ 770, 706
機器備品	2, 403, 692	964, 060	1, 439, 632
図書	2, 596, 008	2, 596, 008	0
車両	2, 785, 689	4, 178, 528	△ 1, 392, 839
建設仮勘	0	0	0
特定資産	0	0	0
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	0	0	0
退職給与引当特定資産	0	0	0
減価償却引当特定資産	0	0	0
施設設備引当特定資産	0	0	0
その他の特定資産	0	0	0
その他の固定資産	8, 037, 176	11, 587, 176	△ 3, 550, 000
借地権	0	0	0
電話加入権	549, 666	549, 666	0
施設利用権	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
有価証券	0	0	0
収益事業元入金	0	0	0
長期貸付金	7, 295, 820	10, 895, 820	△ 3, 600, 000
預託金	141, 690	141, 690	0
出資金	50, 000	0	50, 000
流動資産	105, 465, 818	129, 333, 222	△ 23, 867, 404
現金預金	79, 269, 452	46, 008, 116	33, 261, 336
未収入金	2, 287, 926	58, 577, 563	△ 56, 289, 637
貯蔵品	0	0	0
短期貸付金	3, 600, 000	3, 600, 000	0
有価証券	13, 454, 647	20, 000, 000	△ 6, 545, 353
前払金	0	0	0
立替金	6, 645, 573	1, 007, 533	5, 638, 040
仮払金	208, 220	140, 010	68, 210
資産の部合計	1, 224, 393, 376	1, 270, 752, 931	△ 46, 359, 555

(a)(5)その他の有形固定資産

資金収支 翌年度繰越支払資金と一致

資金収支 前年度繰越支払資金と一致

負債の部		借入金明細表と突合		
科目		本年度末	前年度末	増減
固定負債		231,988,000	263,992,000	△ 32,004,000
長期借入金		231,988,000	263,992,000	△ 32,004,000
学校債		0	0	0
長期未払金		0	0	0
退職給与引当金		0	0	0
長期預り金		0	0	0
流動負債		87,278,956	115,845,487	△ 28,566,531
短期借入金		59,650,332	43,635,042	16,015,290
短期学校債		0	0	0
手形債務		0	0	0
未払金		4,534,393	0	4,534,393
前受金		18,743,180	18,967,250	△ 224,070
預り金		4,351,051	5,456,051	△ 1,105,000
仮受金		0	0	0
負債の部合計		319,266,956	379,837,487	△ 60,570,531
純資産の部		事業活動収支計算書の「基本金組入額合計－基本金取崩額」		
科目		本年度末	前年度末	増減
基本金		1,311,665,469	1,276,718,705	34,946,764
第1号基本金		311,665,469	1,276,718,705	34,946,764
第2号基本金		0	0	0
第3号基本金		0	0	0
第4号基本金		0	0	0
繰越収支差額		△ 406,539,049	385,803,261	△ 20,735,788
翌年度繰越収支差額		△ 406,539,049	△ 385,803,261	△ 20,735,788
純資産の部合計		905,126,420	890,915,444	14,210,976
負債及び純資産の部合計		1,224,393,376	1,270,752,931	△ 46,359,555

注記

- 重要な会計方針
引当金の計上基準
徴収不能引当金…
退職給与引当金…
- 重要な会計方針の変更等
- 減価償却額の累計額の合計額 333,738,486円
- 徴収不能引当金の合計額 0円
- 担保に供されている資産の種類及び額
- 翌年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 133,513,065円
- 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
- その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

※注記事項については、「計算書類の注記事項の記載に関するQ&A」(日本公認会計士協会学校法人委員会研究報告第16号)、「計算書類の末尾に記載する注記事項について」(日本私立学校振興共済事業団学校法人会計基準改正Q&A)等を参照の上、必要な事項を記載してください。

固定資産明細表 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科目	※期首残高①	当期増加額②	当期減少額③	期末残高 ①+②-③=④	減価償却額の 累計額⑤	差引期末残高 ④-⑤=⑥	摘要
有形固定資産	土地	446,582,110	0	0	446,582,110		446,582,110
	建物	840,739,373	0	0	840,739,373	216,166,928	624,572,445
	構築物	58,299,376	1,845,116	0	60,144,492	28,194,054	31,950,438
	機器備品	56,210,273	1,725,088	0	57,935,361	55,531,669	2,403,692
	図書	2,596,008	0	0	2,596,008		2,596,008
	車両	36,631,524	0	0	36,631,524	33,845,835	2,785,689
	建設仮勘定	0	0	0	0		0
	計	1,441,058,664	3,570,204	0	1,444,628,868	333,738,486	1,110,890,382
特定資産	第2号基本金引当特定資産				0		0
	第3号基本金引当特定資産				0		0
	退職給与引当特定資産				0		0
	減価償却引当特定資産				0		0
	施設設備引当特定資産				0		0
	その他の特定資産				0		0
計	0	0	0	0		0	
その他の固定資産	借地権	0	0	0	0		0
	電話加入権	549,666	0	0	549,666	0	549,666
	施設利用権	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
	有価証券	0	0	0	0	0	0
	収益事業元入金	0	0	0	0	0	0
	長期貸付金	10,895,820	0	3,600,000	7,295,820	0	7,295,820
	預託金	141,690	0	0	141,690	0	141,690
	出資金	0	50,000	0	50,000	0	50,000
	計	11,587,176	50,000	3,600,000	8,037,176	0	8,037,176
合計	1,452,645,840	3,620,204	3,600,000	1,452,666,044	333,738,486	1,118,927,558	

合計が基本金明細表の要組入高の「前期繰越高」と一致する

貸借対照表本年度末との突合

- (注) 1 贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増加若しくは減少があった場合又は同一科目について資産総額の1/100に相当する金額（その額が3,000万円を超える場合には、3,000万円）を超える額の増加若しくは減少があった場合には、それぞれの理由を摘要の欄に記載する。
2 「※期首残高」の欄には、原取得価額を記載する。

借入金明細表 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

借入先		期首残高①	当期増加額②	当期減少額③	期末残高 ①+②-③=④	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公的金融機関				0				
	小計	0	0	0	0				
	市中金融機関	〇〇銀行	159,992,000	0	20,004,000	139,988,000	年0.79%	R7.3.10	園舎建築資金 担保:土地
		△△銀行	104,000,000	0	12,000,000	92,000,000	年0.68%	R7.11.15	園舎建築資金 担保:土地・建物
	小計	263,992,000	0	32,004,000	231,988,000				
	その他				0				
	小計	0	0	0	0				
	計	263,992,000	0	32,004,000	231,988,000				
	短期借入金	公的金融機関				0			
		小計	0	0	0	0			
市中金融機関					0				
小計		0		0	0				
その他		理事長 ○○○○	11,631,042	16,866,300	851,010	27,646,332	なし	定めなし	運転資金 担保:なし
		小計	11,631,042	16,866,300	851,010	27,646,332			
返済期限が1年以内の長期借入金		32,004,000	32,004,000	32,004,000	32,004,000				
計	43,635,042	48,870,300	32,855,010	59,650,332					
合計	307,627,042	48,870,300	64,859,010	291,638,332					

-15-

貸借対照表と突合

(注) 1 摘要の欄には、借入金の用途及び担保物件の種類を記載する。
 2 同一の借入先について複数の契約口数がある場合には、借入先別に一括し、利率、返済期限、借入金の用途及び担保物件の種類について要約して記載することができる。

基本金明細表

令和4年4月 1日から
令和5年3月31日まで

固定資産明細表の有形固定資産
の期首残高の計+その他の固定資産の期首残高のうち、
借地権、電話加入権、施設利用権の合計と一致

※電話加入権について、幼稚園によつては、教育財産でないとし、基本金に組み入れていない場合があるが、それも誤りではない。

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	1,441,608,330	1,276,718,705	164,889,625	
当 期 組 入 高				
〇〇幼稚園				
1. 建物				
過年度末組入高の当期組入高				
借入金返済に掛かる組入高		20,004,000	△ 20,004,000	
2 構築物				
当期取得に係る組入高	1,361,600	1,361,600	0	
3 機器備品				
当期取得に係る組入高	1,130,440	503,000	627,440	未払金
部門計	2,492,040	21,868,600	△ 19,376,560	
〇〇幼稚園				
1. 建物				
過年度末組入高の当期組入高				
借入金返済に掛かる組入高		12,000,000	△ 12,000,000	
2 構築物				
当期取得に係る組入高	483,516	483,516	0	
3 機器備品				
当期取得に係る組入高	594,648	594,648	0	
部門計	1,078,164	13,078,164	△ 12,000,000	
計	3,570,204	34,946,764	△ 31,376,560	
当期末残高	1,445,178,534	1,311,665,469	133,513,065	

一致しない場合は、明細表(注4)の脚注表示を確認する

不明の場合は会計士へ連絡し、チェックしてもらう

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第 2 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	_____		_____	
当 期 組 入 高	_____		_____	
計	_____		_____	
当 期 取 崩 高	_____	△	_____	
計	_____	△	_____	
当 期 末 残 高	_____		_____	
第 3 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	_____		_____	
当 期 組 入 高	_____		_____	
計	_____		_____	
当 期 取 崩 高	_____	△	_____	
計	_____	△	_____	
当 期 末 残 高	_____		_____	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	_____		_____	
当 期 組 入 高	_____		_____	
当 期 取 崩 高	△	△	_____	
当 期 末 残 高	_____		_____	
合 計				
前 期 繰 越 高	_____	1, 276, 718, 705	164, 889, 625	
当 期 組 入 高	_____	34, 946, 764	0	
当 期 取 崩 高	_____	0	0	
当 期 末 残 高	_____	1, 311, 665, 469	133, 513, 065	

事業活動収支計算書決算欄「基本金組入額合計」の数字と一致

事業活動収支計算書決算欄「基本金取崩額」の数字と一致

- (注) 1 当期組入高及び当期取崩高については、組入れ及び取崩しの原因となる事実ごとに記載する。ただし、第3号基本金以外の基本金については、当期組入れの原因となる事実に係る金額の合計額が前期繰越高の100分の1に相当する金額（その金額が3,000万円を超える場合には、3,000万円）を超えない場合には、資産の種類等により一括して記載することができる。
- 2 要組入高の欄には、第1号基本金にあっては取得した固定資産の価額に相当する金額を、第4号基本金にあっては第30条第1項第4号の規定により文部科学大臣が定めた額を記載する。
- 3 未組入高の欄には、要組入高から組入高を減じた額を記載する。
- 4 上記表内に表示されていない後年度への基本組入れの繰延額がある場合には、資産ごとに脚注表示すること。

備考

第2号基本金及び第3号基本金の該当がある場合には、この表の付表として、基本金の組入れに係る計画等を記載した表を次の様式に従い作成し、添付するものとする。

法人名		取扱者 職・氏名	
設置する幼稚園名		電話	

1 分析表

項目		算式	平成30年度数値
事業活動 収支 関係比率	納付金比率	$\frac{\text{③ 学生生徒納付金}}{\text{⑤ 経常収入}} \times 100$	%
	補助金比率	$\frac{\text{④ 補助金}}{\text{⑥ 事業活動収入}} \times 100$	%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{⑪ 事業活動支出}}{\text{⑥-⑫ 事業活動収入-基本金組入額}} \times 100$	%
	人件費比率	$\frac{\text{⑦ 人件費}}{\text{⑤ 経常収入}} \times 100$	%
	教育還元率	$\frac{\text{⑬ 教育費(1)}}{\text{⑤ 経常収入}} \times 100$	%
	園児還元率	$\frac{\text{⑭ 教育費(2)}}{\text{⑤ 経常収入}} \times 100$	%
財産関係 比率	流動比率	$\frac{\text{⑮ 流動資産}}{\text{⑰ 流動負債}} \times 100$	%
	総負債比率	$\frac{\text{⑱ 総負債}}{\text{⑲ 総資産}} \times 100$	%
園児、 教職員 1人あたり 収入・支出	園児1人あたり納付金	$\frac{\text{③ 学生生徒納付金}}{\text{⑲ 園児数}}$	千円
	園児1人あたり補助金	$\frac{\text{④ 補助金}}{\text{⑲ 園児数}}$	千円
	園児1人あたり教育費 (人件費+経費)	$\frac{\text{⑬ 教育費(1)}}{\text{⑲ 園児数}}$	千円
	教員1人あたり人件費	$\frac{\text{① 教員人件費}}{\text{⑳ 本教員数}}$	千円
	職員1人あたり人件費	$\frac{\text{② 職員人件費}}{\text{㉑ 本務職員数}}$	千円

(注)
1 分析表の数値は、%で表示するものは小数点以下第2位を四捨五入して第1位まで、千円単位で表示するものは千円未満を四捨五入して記入してください。
2 財産関係比率は、大学法人、短大法人、高校法人及び専修・各種学校を設置する学校法人にあっては記入の必要はありません。
3 算式中の番号は、付表の番号を示してあります。
4 付表の金額の記入に当たっては、財務計算書の頁を参照し、千円単位で記入してください。(千円未満を四捨五入のこと。)
5 本紙は、計算書類、収支予算書とは別綴りとしてください。

2 付表

項目 (財務計算書の頁を参照)	金額(財務計算書の数値 を千円単位で記入)	番号	項目 (財務計算書の頁を参照)	金額(財務計算書の数値 を千円単位で記入)	番号
本務教員(教員人件費の内訳) (人件費支出内訳表)	千円	①	教育費(1) (⑦人件費+⑧経費)	千円	⑬
本務職員(職員人件費の内訳) (人件費支出内訳表)	千円	②	教育費(2) (⑬教育費(1)-(⑨広報費+⑩渉外費))	千円	⑭
学生生徒納付金 (事業活動収支計算書)	千円	③	流動資産 (貸借対照表)	千円	⑮
補助金(埼玉県補助金) (事業活動収支計算書)	千円	④	資産の部合計(総資産) (貸借対照表)	千円	⑯
経常収入(教育活動収入+教育活動外収入) (事業活動収支計算書)	千円	⑤	流動負債 (貸借対照表)	千円	⑰
事業活動収入 (事業活動収支計算書)	千円	⑥	負債の部合計(総負債) (貸借対照表)	千円	⑱
人件費 (事業活動収支計算書)	千円	⑦	園児数(満3歳児を含む) (平成30年5月1日現在)	人	⑲
経費 (事業活動収支計算書)	千円	⑧	本務教員数 (平成30年5月1日現在)	人	⑳
広報費 (事業活動収支計算書)	千円	⑨	本務職員数 (平成30年5月1日現在)	人	㉑
渉外費 (事業活動収支計算書)	千円	⑩	基本金 (貸借対照表)	千円	
事業活動支出 (事業活動収支計算書)	千円	⑪	うち第1号基本金 (貸借対照表)	千円	
基本金組入額 (事業活動収支計算書)	千円	⑫			